

第 2 期 上板町総合戦略

令和 2 年 3 月策定

令和 4 年 3 月改訂

令和 7 年 3 月改訂

<目 次>

I	はじめに	2
1.	策定の背景	2
2.	総合戦略の位置づけ	2
1)	上板町人口ビジョンとの関係	2
2)	上板町総合計画との関係	3
3.	計画期間	3
4.	総合戦略の策定にあたって	3
1)	策定の体制	3
2)	策定の基本方針	3
II	住民意向と地方創生に向けた課題の整理	5
1.	町民アンケート	5
2.	中学生アンケート	12
3.	熱中小学校ワークショップ	16
4.	第1期総合戦略の振り返りと課題	18
III	理念と基本目標	32
1.	上板町の地方創生に向けた理念	32
2.	基本目標	33
3.	SDGs との関係	33
4.	基本目標の体系図	34
IV	地方創生に向けた具体的な施策	35
	基本目標 1	35
1-1	農林業の振興	35
1-2	企業活動支援を通じた地域経済循環の強化	37
1-3	伝統文化や地域資源を経済循環に活用する	38
	基本目標 2	39
2-1	新しい時代に対応した関係人口の増加	39
2-2	観光誘客による交流人口の増加	40
2-3	移住・定住の促進	42
	基本目標 3	44
3-1	出会い・結婚、出産・乳幼児育児の支援	44
3-2	地域の特色ある教育の推進	46
3-3	地域で支える子育て支援	47
3-4	未来の町民を育てる	47
	基本目標 4	49
4-1	地域の課題解決支援	49
4-2	多様な人財が輝く地域づくりの加速	50
4-3	持続可能なまちづくりの推進	52
4-4	安心して暮らせる地域づくりの推進	52
4-5	広域連携の進化	55

I はじめに

1. 策定の背景

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「第1期長期ビジョン」という。）では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を4つの基本目標とし、取り組みを進めてきました。また、国のこうした枠組みを踏まえ、本町においても、「上板町人口ビジョン」並びに「上板町総合戦略」が策定され、地域課題を解決するための取り組みが実践されてきました。

「第2期まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「第2期長期ビジョン」）においては、第1期長期ビジョンの検証を踏まえ、現行の4つの基本目標と情報支援・人材支援・財政支援という「地方創生版・三本の矢」の支援の枠組みを基本的に維持しつつ、必要な見直しを行うとともに、「第2期における新たな6つの視点」（新しい時代の流れを力にする（Society5.0¹、SDGs²等）、人材を育て活かす等も踏まえ、必要な見直しを行っています。特に、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない「地方への新しいひとの流れをつくる」及び「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、その取り組みを強化しています。

こうした国の第2期長期ビジョンの策定を踏まえ、本町においては、「第2期上板町総合戦略」を策定し、毎年、評価・検証しながら、全町一丸となった取り組みを推進していくこととします。

2. 総合戦略の位置づけ

上板町総合戦略は、上板町の「まち・ひと・しごとの創生」に向け、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、今後上板町が目指すべき基本目標や施策の基本的な方向、具体的な施策等をまとめるものです。

1) 上板町人口ビジョンとの関係

総合戦略と同時に策定する「上板町人口ビジョン」は、本町における人口の現状と将来の姿を示したうえで、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示したものです。

国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計によると、本町の人口は2060年に5,158人に減少すると予測されていますが、上板町人口ビジョン（2020年策定版）では将来的な

¹ 仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会

² 持続可能でよりよい世界を目指す国際目標

人口構造の安定化を図り、長期的な視点での人口維持を目指すこととし、人口の将来展望として、2045年に9,000人超を掲げています。

この将来展望を踏まえ、上板町が将来にわたって活力をもち輝き続けられるような施策を上板町総合戦略に定めます。

2) 上板町総合計画との関係

上板町総合戦略は、上板町における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」により、将来の人口減少の克服と上板町の創生を目的として定めるものです。一方、「上板町総合計画」はこれらを含む上板町の総合的な振興・発展を目的として定める計画です。

このことから、総合戦略は、上位計画である総合計画の基本的な考え方を骨格とし、その他の関連計画と連携を図るとともに、今日の社会経済環境の変化に対応し、人口減少社会における持続可能なまちづくりを推進するために策定するものとします。

3. 計画期間

第2期上板町総合戦略の計画期間は、2020年（令和2年）から2026年（令和8年）までの7か年とします。

4. 総合戦略の策定にあたって

1) 策定の体制

庁内組織「上板町地方創生総合戦略本部」と産官学金労言及び住民の代表者によって構成される「上板町地方創生総合戦略推進会議」を中心として、国・県の計画との整合を図りながら、上板町総合戦略を策定します。

2) 策定の基本方針

上板町総合戦略の策定にあたっては、以下の3つを基本的な方針とし、基本目標や具体的な施策等を定めます。

①上板町の強みを活かす

本町は徳島市からほど近く、津波災害のリスクが小さいなど立地上の優位性と安全性を持つ豊かな自然に囲まれた住環境の優れた町といえます。また、薬づくりや藍染め、和三盆糖などの伝統産業、柿やさとうきび等の特産品、松島の千本桜等の自然など、豊富な資源を有しています。このような本町の強みを生かし、新たな人の流れや地域の雇用創出等につながる施策・事業等を検討していきます。

②町民目線でみんなで取り組む

人口減少の抑制や産業の振興等を図り、地方創生を実現するためには、住民をはじめ各分野の団体・民間事業者、行政等の協働が不可欠です。多様な主体が「町民総参加」の意識をもち、「町民目線」により地方創生を推進できるように、協働による取り組みを検討していきます。

③長期的・総合的な視点を持つ

人口減少対策は、施策を講じてから効果の発言までに長い時間を要することから、長期的な視点を持った取り組みが必要となります。また、産業振興、子育て支援、まちづくりなど、社会経済全般に関わる総合的な取り組みが必要です。長期的・総合的な視点を持ち、戦略を練って有効な施策・事業を検討していきます。

Ⅱ 住民意向と地方創生に向けた課題の整理

1. 町民アンケート

本町住民の意向を踏まえ、本町の特性に応じた戦略を策定するため、住民の方々にアンケートを実施しました。主な調査結果を踏まえながら、地方創生に向けて関連する課題を整理します。

○調査概要

対象者：上板町民

実施時期：令和元年 12 月から令和 2 年 1 月

配布部数：1,231 部

回収部数：322 部 回収率 26.2%

○結果概要

今回は総合戦略策定にあたり、参考となる結果を取り上げます。

問 10 あなたは、これからも上板町に住み続けたいですか。

選択肢	度数	割合
無回答	17	5%
1. これからもずっと住み続けたい	158	49%
2. 当分は住み続けたい	87	27%
3. できれば町外に転出したい	46	14%
4. 町外に転出する予定がある	10	3%
5. 進学や就職・転職で町外に転出すると思うが、将来は上板町に帰ってくるつもりである	4	1%

およそ 2 人に 1 人の割合で上板町にずっと住み続けたいと考えています。一方「予定」「希望」合わせると 17%の人が町外への転出を考えています。

「ずっと」「当分」を合わせた住み続けたいという人、「予定」「希望」を合わせた転出したいという人にそれぞれ理由を聞きました。

問 11-1 住み続けたい、または帰ってくるつもりと考える理由は何ですか。(2 つまで選択可)

選択肢	度数	割合
無回答	5	2.0%
1. 自然環境に恵まれている	64	25.7%
2. 生活環境が整備されている	6	2.4%
3. 仕事の場に恵まれている	8	3.2%
4. 子育てしやすい	1	0.4%
5. 日常生活の便がよい	12	4.8%
6. 長年住みなれて愛着がある	113	45.4%
7. 親族・親戚が近くに住んでいる	75	30.1%
8. 宅地の確保ができる	33	13.3%
9. 仕事・就学上（転勤等）の都合による	17	6.8%
10. 田舎らしさがある	18	7.2%
11. 特別いやだと思ふ点がない	63	25.3%
12. その他	9	3.6%

上位にあるのが、「長年住み慣れて愛着がある」45.4%、「親族・親戚が近くに住んでいる」30.1%、「自然環境に恵まれている」25.7%となっています。

問 11-2 転出したい、または転出すると考える理由は何ですか。(2 つまで選択可)

選択肢	度数	割合
無回答	3	5%
1. 自然環境が不足している	1	2%
2. 生活環境が整備されていない	16	27%
3. 仕事の場が不足している	13	22%
4. 子育てしにくい	3	5%
5. 日常生活の便が悪い	31	52%
6. 愛着がわからない	4	7%
7. 親族・親戚が近くに住んでいない	2	3%
8. 宅地の確保が難しい（町外で宅地を確保する）	0	0%
9. 仕事・就学上（転勤等）の都合による	17	28%
10. 都会で暮らしたい	9	15%
11. なんとなく	4	7%
12. その他	6	10%

上位にあるのが「日常生活の便が悪い」52%、「仕事・就学上（転勤等）の都合による」28%、「生活環境が整備されていない」27%となっています。

住み続けたい、転出したい、いずれも理由が明確に分かれています。住み続けたい理由としては、愛着や親族・親戚、自然環境が挙げられていますが、転出したい理由には日常生活の便や生活環境の未整備などが挙げられております。

合わせて考えると、転出したいと考える人も愛着や親族・親戚がいる良さは認めながら、生活環境の不便さから転出を考えており、住み続けたいと考える人も、生活環境がよいと思って住み続けたいと考えているわけではないということが分かります。

問 14 あなたは、上板町の取り組みについてどのように感じていますか。項目ごとの「現在の満足度」「今後の重要度」について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

グラフにしたものを次頁に示します。縦に見て、グラフの右上が満足度、重要度いずれも高く、右下が満足度が低く、重要度が高いもの、左上が満足度が高く、重要度が低いものです。

まず満足度、重要度いずれも高いものには「幼稚園環境」「小中学校環境」「高齢者福祉」「子育て支援」「日常的医療」「障がい者福祉」などがあります。

子育て、教育に関する項目について、満足度、重要度いずれも高い傾向にあります。

満足度が低く、重要度が高いものには「災害対策」「防災情報」「応急医療体制」「買い物充実」「救急医療」「町民防災意識」「高齢者災害時要援護者」などがあります。

災害対策や防災に関する項目が多いことが特徴です。

満足度が高く、重要度が低いものには「上下水道」「人権尊重」「食育」「男女共同参画」「町政情報公開」「公害対策」「歴史文化」などがあります。

満足度、重要度がいずれも低いものに「農業振興対策」「工業振興対策」「商業振興対策」「観光振興対策」があり、経済に関する項目について関心が低いことが窺えます。

問 15 本町の基幹産業である農業を振興するために、あなたが必要だと考えることは何ですか。(3 つまで選択可)

選択肢	度数	割合
1. 有機栽培等による安全・安心な農産物の生産	86	26.7%
2. 地産地消の推進	85	26.4%
3. 町内の農作物を手軽に購入できる場の確保	117	36.3%
4. 農業のイメージアップ	52	16.1%
5. 若い世代への P R と就農支援	112	34.8%
6. 退職後の世代への P R と就農支援	35	10.9%
7. 上板町産農産物のブランド化と販路拡大の支援	111	34.5%
8. 体験農業や民泊事業等による町民・都市部住民との交流 (グリーンツーリズムの推進)	22	6.8%
9. 農産物の加工・販売を合わせた 6 次産業化 ³	86	26.7%
10. 営農の組織化・法人化による経営の効率化(農業機械の共同利用など)	48	14.9%
11. 生産性向上のための農地整備	51	15.8%
12. ロボットや情報通信技術を活かした超省力、高品質生産を実現する新たな農業への支援	39	12.1%
13. その他	7	2.2%

はっきりした傾向は見えませんが、多くの人が選んだのが、「町内の農作物を手軽に購入できる場所の確保」36.3%、「若い世代への P R と就農支援」34.8%、「上板町産農産物のブランド化と販路拡大の支援」34.5%などです。

これらの課題は近年の農業において課題とされているものと合致しており、農業に従事していない人も農業の問題に関心を持って見ていることが分かります。

問 16 あなたは上板町の観光振興のために何が重要と考えますか。(2 つまで選択可)

選択肢	度数	割合
無回答	16	5.0%
1. 既存の観光施設の有効活用	81	25.2%
2. 新たな観光資源の発掘・活用	80	24.8%
3. 特産品の強化	149	46.3%
4. 観光イベントの充実	87	27.0%

³ 1 次産業としての農林漁業と、2 次産業としての製造業、3 次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと

5. 広域的な観光連携の強化	64	19.9%
6. 観光客へのPRの強化（効果的な観光情報の提供）	60	18.6%
7. 外国人向けのサービスの提供	17	5.3%
8. その他	12	3.7%

本町には藍染めや和三盆糖などの特産品がありますがこうした特産品を強化し、観光の誘因とすべきと考える人が46.3%います。その後は「観光イベントの充実」27.0%、「既存の観光施設の有効活用」25.2%などになっています。

観光は単に見ることから、体験する、味わうということが重視されています。藍染めや和三盆糖を観光の誘因とするという結果は、こうした傾向に合致していると考えられます。

問21 本町の高齢化率は2015年時点で31.8%ですが、今後も上昇していくことが予測されており、限られた町の財源の中で必要な施策を講じていく必要があります。今後の高齢者対策として、あなたが必要と考えることは何ですか。（2つまで選択可）

選択肢	度数	割合
無	15	4.7%
1. 健康寿命を延ばすための予防医療の充実	94	29.2%
2. 高齢者福祉施設の整備	129	40.1%
3. 社会福祉協議会や地域包括支援センター等、地域福祉を支える機関の充実	87	27.0%
4. 高齢者が地域社会に参加できる機会の充実	55	17.1%
5. シルバー人材センターの充実等、高齢者の雇用の場の充実	95	29.5%
6. 生涯学習や高齢者支援プログラム等の生きがいの充実	46	14.3%
7. 高齢者を地域で支えよう体制や地域福祉の充実	63	19.6%
8. その他	6	1.9%

この設問では最も多いのが「高齢者福祉施設の整備」40.1%でした。ついで「シルバー人材センターの充実等、高齢者の雇用の場の充実」29.5%、「健康寿命を伸ばすための予防医療の充実」29.2%が挙げられています。

いずれの選択肢も2桁の支持があり、はっきりとした傾向が見えにくい結果となりました。高齢化社会への対応については今後もきめ細かくニーズを把握していく必要があると考えられます。

問 25 子育てに特に重要なものは何だとお考えですか。(3 つまで選択可)

選択肢	度数	割合
無回答	18	5.6%
1. 時間的なゆとり	77	23.9%
2. 若さ・体力	49	15.2%
3. 経済力	210	65.2%
4. 子育てに関する知識	37	11.5%
5. 子どもを好きという気持ち	48	14.9%
6. 親族・親戚からの支援	37	11.5%
7. 近隣の子育て世帯とのつながり	40	12.4%
8. 公園などの自然の遊び場	39	12.1%
9. 保育所での延長保育	44	13.7%
10. 保育所での休日保育	27	8.4%
11. 病児・病児後保育の施設	44	13.7%
12. 子育て相談の窓口	18	5.6%
13. 子育て支援センターやサークル	38	11.8%
14. 児童手当・医療費補助等の経済支援	111	34.5%
15. 商店や飲食店等の施設の充実	5	1.6%
16. 妊娠・出産・育児に関する各種情報	8	2.5%
17. 小児科や病院	38	11.8%
18. その他	5	1.6%

「経済力」65.2%、「児童手当・医療費補助等の経済支援」34.5%、「時間的なゆとり」23.9%と経済力や経済支援に関する項目が圧倒的な上位を占める結果となりました。子育てにかかる経済負担が重くなり、一方では所得が十分に向上していないという状況が窺える結果といえます。

2. 中学生アンケート

本町住民のアンケートと同様に中学生の方々にアンケートを実施しました。主な調査結果を踏まえながら、地方創生に向けて関連する課題を整理します。

○調査概要

対象者：上板町中学校生徒（全学年）

実施期間：令和2年1月

回収部数：252部

○結果概要

総合戦略策定にあたり、町民アンケートと同様に参考となる結果を取り上げます。

問2 あなたは、上板町が好きですか。

選択肢	度数	割合
1. とても好きだ	71	28.2%
2. どちらかというが好きだ	112	44.4%
3. あまり好きではない	51	20.2%
4. 好きではない	12	4.8%
無回答	6	2.4%

75%近くの中学生在が、上板町をととても好き、もしくはどちらかというが好き、と答えています。約4人に3人が上板町のことを好きと考えています。

問2付1 好きな理由はなんですか（3つまで可）。

選択肢	度数	割合
無回答	1	0.5%
1. 自然が豊かだ	131	71.6%
2. まちがきれいだ	19	10.4%
3. 道路が整っていて、バスが便利だ	3	1.6%
4. 災害や犯罪が少ない	72	39.3%
5. 医療機関が充実している	5	2.7%
6. お年寄りや障がいのある人が住みやすい	26	14.2%
7. 学校生活が充実している	42	23.0%
8. 遊べる場所が多い	12	6.6%
9. 文化・スポーツ活動が楽しめる	25	13.7%
10. 産業がさかんだ	3	1.6%
11. 買い物がしやすい	15	8.2%
12. 人がやさしい	97	53.0%
13. その他	5	2.7%

多い順に「自然が豊かだ」71.6%、「人がやさしい」53.0%、「災害や犯罪が少ない」39.3%、などとなっています。自然の豊かさや人の優しさ、治安の良さが好まれる理由といえます。

問4 あなたは、今後、上板町はどんなまちになってほしいと思いますか（2つまで可）。

選択肢	度数	割合
無回答	3	1.2%
1. 農業がさかんなまち	29	11.5%
2. 商工業がさかんなまち	27	10.7%
3. 伝統産業がさかんなまち	19	7.5%
4. 健康づくりや福祉が充実したまち	27	10.7%
5. 快適で安全・安心に暮らせるまち	97	38.5%
6. 子どもの保育や教育が充実したまち	37	14.7%
7. 自然や環境にやさしいまち	66	26.2%
8. 歴史を大切にするまち	6	2.4%
9. 観光がさかんなまち	74	29.4%
10. 文化・スポーツ活動を楽しめるまち	49	19.4%
11. まちづくりにみんなが協力するまち	21	8.3%

12. その他	8	3.2%
---------	---	------

多い順に「快適で安全・安心に暮らせるまち」38.5%、「観光がさかんなまち」29.4%、「自然や環境にやさしいまち」26.2%などとなっています。

自然や安全など、好きな理由の上位に挙げられた項目がこの設問でも上位に挙がっており、上板町のよいところを維持していきたいという考えが強いものと思われます。

問5 あなたは、今後のまちづくりで、とくにどんなところに力を入れてほしいと思いますか（3つまで可）。

選択肢	度数	割合
無回答	15	6.0%
1. 自然を守ってほしい	70	27.8%
2. きれいなまちにしてほしい	51	20.2%
3. 公園や遊び場をつくってほしい	85	33.7%
4. 災害や犯罪から守ってほしい	39	15.5%
5. にぎわいのあるまちにしてほしい	48	19.0%
6. 道路をつくってほしい	13	5.2%
7. バスを便利にしてほしい	39	15.5%
8. インターネットを使いやすくしてほしい	42	16.7%
9. お医者さんをふやしてほしい	5	2.0%
10. お年寄りや障がいのある人を大切にしてほしい	26	10.3%
11. 学校を充実してほしい	39	15.5%
12. 文化・スポーツ施設を充実してほしい	41	16.3%
13. 農業をさかんにしてほしい	6	2.4%
14. 伝統産業をさかんにしてほしい	7	2.8%
15. 買い物をしやすくしてほしい	65	25.8%
16. 働く場所をつくってほしい	26	10.3%
17. 人がたくさん来るようにしてほしい	43	17.1%
18. みんなで協力してまちづくりをしてほしい	13	5.2%
19. その他	7	2.8%

多い順に「公園や遊び場をつくってほしい」33.7%、「自然を守ってほしい」27.8%、「買い物をしやすくしてほしい」25.8%などとなっています。

この設問でも自然に関する項目が上位にあり、中学生の関心が高いことが分かります。

それ以外では、買い物や、にぎわい、人がたくさん来るなど、経済や人を呼ぶという方向の関心が高いことが分かります。

問6 あなたは、これから先、上板町に住みたいですか。

【就職や進学で上板町を離れたとしても、上板町に戻ってきたいと思いますか。】

選択肢	度数	割合
無回答	15	6.0%
1. そう思う	64	25.4%
2. どちらかといえばそう思う	95	37.7%
3. どちらかといえば思わない	44	17.5%
4. 思わない	33	13.1%

63.1%の中学生が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答しており、10人に6人以上が将来、本町に住みたいと考えていることが分かります。

3. 熱中小学校ワークショップ

本町では地方創生、地域課題解決を目指した民間の取り組みとして「上板熱中小学校」が開催されています。

同校の取り組みの中で、今回の総合戦略策定に資することを目指して、「上板ブランディング」と銘打ったワークショップが実施されました。

○開催概要

日 時：2019 年(令和元年)12 月 21 日（土） 15:00～16:15
場 所：徳島県上板町 技の館 2 階ホール
対 象：上板熱中小学校参加者 上板町役場職員
主 催：一般社団法人ジャパンプルー上板
進 行：加度いづみ（四国大学短期大学部ビジネスコミュニケーション科 教授）

○ワークショップの結果概要

ワークショップにおいて支持を集めた意見を上位から抽出します。

- ・道路や交通の便を良くする
- ・子育てがしやすい仕組みをつくり子育てに優しい町にする
- ・展覧会や文化フェスティバルのような歴史や文化に関するイベントを増やす
- ・魅力的なショッピングセンターをつくり買い物を楽しい町にする
- ・藍などの特産品をもっとPRする
- ・住民が優しくおもてなしの心があることを発信する

○ワークショップの考察と課題

「道路や交通の便を良くする」（5 グループ）、「子育てがしやすい仕組みをつくり子育てに優しい町にする」（5 グループ）の 2 つが突出して多くのグループで支持されました。

他には、「ショッピングセンターをつくる」、「展覧会などの文化イベントを開催する」、「特産品（藍など）をアピールする」、「住民がおもてなしの心があることを発信する」、などが複数のグループから上位に挙げられていました。

このことから、まず道路や交通、子育て支援など住民生活に関係する領域の施策を充実することが期待されていると考えられます。

その後に、ショッピングセンターやイベント、特産品や住民の優しさを発信するなどの「外に向けた」施策に取り組むことが期待されていると考えられます。

さらに、このワークショップに参加した本町若手職員 24 名が本町の将来や政策についてワークショップとは別に個人的に意見を出しています。

主なものをピックアップします。

- ・空き家や土地の有効活用
- ・引っ越し費用助成など移住者対策
- ・SNSやインターネットを活用した発信やイベント
- ・独自性、オリジナリティのある地域創生対策
- ・稼げる農業への支援（付加価値の高い生産物へのシフト、販路開拓など）
- ・子育て、雇用、高齢者支援
- ・交通網の維持・整備
- ・教育の多様性（運動部の強化、国際教育強化、留学支援など）
- ・自然の活用（公園の整備など）
- ・出産だけでなく小学校、中学校まで見据えた子育て支援
- ・若年層重視の施策
- ・住民参加のまちづくりを支援
- ・伝統・歴史の継承（行事への支援、情報発信など）

まとめて考察すると、町の職員だけに、単に表面的な賑わいや一時的な効果を考えるのではなく、いずれも中長期的な視点で町の将来を考えたものであることが分かります。

こうした意見も熱中小学校で体験したワークショップに触発された面が大きく、何名かの職員からは、熱中小学校で話し合うことで、自分の担当領域以外の視点をもって町の施策や将来を考えるきっかけになったとの意見も出ていました。

町民参加の地域創生、町民目線での事業・施策の実践を考えるうえで、こうしたワークショップの取り組みを継続していくことも大切と考えられます。

4. 第1期総合戦略の振り返りと課題

本町では、2015年に第1期総合戦略を策定し、さまざまな事業・施策を実践してまいりました。

第2期総合戦略策定にあたり、第1期の成果を振り返り、課題を整理します。

第1期総合戦略では、以下の4つの基本目標を定め、それぞれにKPI⁴を設定し、実践に取り組んでまいりました。

- ①上板町への新しい人の流れをつくる
- ②安心して働ける雇用の場をつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る

それぞれの基本目標、施策について実績、現況を検証し、課題を検討します。なお、現況については調査や統計の都合上、時期や期間が統一されていません。可能な限り直近のものを取り上げます。

⁴ 重要業績評価指標（key performance indicator）のこと

基本目標 1 上板町への新しい人の流れをつくる

数値目標 社会増の実現：5年間で+57人

1-1 移住・定住・交流の促進

1-1-1 移住・定住の促進

取組

- ・移住・定住の広報・PRの強化
- ・円滑な移住の支援に向けた体制の強化

KPI

項目	目標値	現況
移住相談窓口での相談対応件数（件／年）	30 件	14 件 (H30 年度末)

1-1-2 交流の促進

取組

- ・総合的な観光振興
- ・イベントの活用による交流の促進

KPI

項目	目標値	現況
イベントによる集客人数（人／年）	5,000 人	9,782 人 (R1.11 月末)
交流を目的としたイベントの開催回数（回／年）	4 回	13 回 (R1.11 月末)
技の館利用者数(人／年)	5,000 人	現況 21,756 人 (R1.11 月末)

1-2 移住、定住の受け皿づくり

1-2-1 移住を受け入れる環境づくり

取組

- ・空き家の情報整理・情報発信
- ・地籍調査の推進
- ・移住・定住者の受け入れ環境の整備検討
- ・住宅リフォームの補助

K P I

項目	目標値	現況
空き家等意向調査の進捗率（％・累計）	100％	90％ (R1.11 月末)
活用された空き家バンク登録物件の件数 (件／5 年)	30 件	2 件 (H28.10.1-R1.6.28)
町営住宅への転入者の入居数（件／5 年）	5 件	5 件 (H27-R1.11 月末)

1-3 地域を支える産業人財の還流

1-3-1 新規就農者の就業支援

取組

- ・新規就農への総合的な支援
- ・新規就農者受け入れ農家への支援

K P I

項目	目標値	現況
新規就農に対する支援制度の活用による就農者数（人／5 年）	20 人	4 人 (H27-R1.11 月末)
新規就農の受け入れ農家に対する支援制度を活用して新規就農者を雇用した（受け入れた）件数（件／5 年）	2 件	1 件 (H27-R1.11 月末)

1-3-2 上板の伝統産業の担い手確保

取組

- ・地域おこし協力隊の確保
- ・藍染め体験の拡充

K P I

項目	目標値	現況
地域おこし協力隊の隊員数（人／通年）	2 人	3 人 (R1.11 月末)
技の館での藍染め体験の体験者数（人／年）	1,200 人	2,449 人 (H30 年度末)
地域おこし協力隊の任期後の定住者数 (人／5 年)	2 人	1 人 (H27-R1.11 月末)

基本目標 1 の振り返り

移住、定住を促進する施策については、現状では十分な成果につながっていないと考えられます。

一方、交流の促進や伝統産業の担い手確保に関する施策については、期待以上の成果を上げているものも多く、新しい人の流れという観点から、一定の効果があるものと考えられます。

今後の課題としては、まず交流人口や関係人口の増加を目指し、その効果をいかに移住、定住につなげていくかを考えることといえます。

基本目標 2 安心して働ける雇用場をつくる

数値目標 総合戦略に関連して創出した雇用人数：5 年間で 75 人

2-1 儲かる農業の推進

2-1-1 農業の支援

取組

- ・町内への農業 P R と地産地消の推奨
- ・販路拡大戦略の検討
- ・直売所の整備検討
- ・新規就農への総合的な支援（再）
- ・新規就農者受け入れ農家への支援（再）
- ・伝統的産業の継承
- ・耕作放棄地の情報整理・情報発信

K P I

項目	目標値	現況
農業講座の受講者数（人／年）	1 人	1 人 (R1.11 月末)
産直市の箇所数（箇所）	3 箇所	1 箇所 (R1.11 月末)
学校給食における上板町内産農畜産物の使用率（％）	50％	21.2％ (H30 年度末)
新規就農に対する支援制度の活用による就農者数（人／5 年）	20 人	4 人 (H27-R1.11 月末)
制度を活用して新規就農者を雇用した（受け入れた）件数（件／5 年）	1 件	1 件 (H27-R1.11 月末)

耕作放棄地の面積（ha）	31ha	28ha (H30 年度末)
--------------	------	-------------------

2-1-2 体験型農業（グリーンツーリズム）の推進

取組

- ・観光と連携した農業振興

K P I

項目	目標値	現況
観光農園開設数（箇所）	2 箇所	1 箇所 (R1.11 月末)
農業体験型の観光プログラムの開発件数（件／5 年）	2 件	0 件 (R1.11 月末)
農村生活の体験者数（人／年）	10 人	0 人 (H30 年度末)
簡易宿所営業の許可取得農家数（件）	1 件	0 件 (R1.11 月末)

2-1-3 上板ブランド・6 次産業化の推進

取組

- ・ブランド化の支援
- ・ふるさと納税を活用した P R
- ・特産品検討会の開催
- ・6 次産業化の支援

K P I

項目	目標値	現況
新たにブランド化した産品数、特産品の認定件数 （件／5 年）	1 件	0 件 (H27-R1.11 月末)
新たに 6 次産業化によって開発された製品数 （件／5 年）	1 件	1 件 (H27-R1.11 月末)
特産品検討会への参加企業数（件）	3 件	3 件 (R1.11 月末)

2-2 企業の育成支援

2-2-1 町内企業の支援

2-2-2 起業・創業の支援

2-2-3 企業誘致の推進

取組

- ・企業誘致の推進
- ・企業へのアピールの工夫、情報発信の強化

K P I

項目	目標値	現況
誘致した企業件数（件／5年）	10 件	0 件 (H27・R1.11 月末)
企業への誘致活動・情報発信等の回数 (回／5年)	30 回	12 回 (H30 年度末)
新規企業による雇用増数（人／5年）	50 人	0 人 (H27・R1.11 月末)

2-3 戦略的な観光誘客の推進

2-3-1 多様な観光振興

取組

- ・総合的な観光振興（再）
- ・地域おこし協力隊との連携
- ・イベントの活用による交流の促進（再）
- ・上板サービスエリア活用の検討
- ・地域資源を活かした観光の振興
- ・フリーWi-Fi スポット拡充の検討

K P I

項目	目標値	現況
イベントによる集客人数（人／年）	5,000 人	9,782 人 (R1.11 月末)
地域おこし協力隊と連携した事業件数 (件／5年)	1 件	1 件 (H27・R1.11 月末)
交流を目的としたイベントの開催回数（回／年）	4 回	5 回 (H30 年度末)

新たに検討した観光プログラムの件数 (件／5 年)	2 件	2 件 (H27-R1.11 月末)
観光交流客数（観光入込客数）（人／年）	110,000 人	73,000 人 (H30 年度末)
町内宿泊施設における宿泊者数（人／年）	50 人	約 5,800 人 (H30 年度末)

基本目標 2 の振り返り

農業支援や企業誘致、企業操業支援、起業支援に関する施策については、十分な成果につながっていないものと考えられます。

一方、観光振興についてはイベントの集客や観光入込客数などが K P I を上回っており、一定の成果につながっていると考えられます。

観光で訪れる人が増えると、そこに経済効果が生じます。今後は、積極的に観光振興を図り、人の流れから経済循環につなげる方向性を検討することが大切です。

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標 合計特殊出生率：5 年後に 1.40 まで向上

3-1 若い世代の出会いの支援

3-1-1 出会いの創出

取組

- ・縁結びの支援、男女をつなぐ活動

K P I

項目	目標値	現況
30 歳以上の男女未婚率（％）	10％	11.6％ (H27 年度末)

3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

3-2-1 出産・子育てを応援する

取組

- ・特定不妊治療の費用助成（県の上乗せ）
- ・出産祝い金の支給と拡充
- ・保育所保育料の無償化（第 3 子以降）

- ・子どもはぐくみ医療費の助成と拡充

K P I

項目	目標値	現況
特定不妊治療費用助成（県の上乗せ）件数 （件／5年）	10 件	実数 15 件（延べ 31 件） （H27-R1.11 月末）
保育所待機児童数（人）	0 人	0 人 （H30 年度末）
出生数（人／年）	80 人	73 人 （H30 年度末）
子どもはぐくみ医療費の助成対象者数 （人／年）	1,700 人	1,418 人 （H30 年度末）

3-2-2 地域で支える子育て支援

取組

- ・子どもの一時預かり、子育ての短期支援
- ・地域子育て支援の拠点機能強化（さくらっこひろば）
- ・病児・病後時保育の充実（広域：11 市町）
- ・放課後児童の健全育成
- ・子どもの見守り
- ・ファミリー・サポート・センター事業の充実（広域：板野郡 5 町）
- ・子育て情報誌の発行

K P I

項目	目標値	現況
病児・病後児保育の利用数（人／年）	70 人	57 人 （H30 年度末）
放課後児童クラブの利用児童数（人／年）	160 人	111 人 （H30 年度末）
ファミリー・サポート・センター提供会員数 （人）	30 人	19 人 （H30 年度末）
子育て情報誌の発行回数（回／年）	1 回	1 回 （H30 年度末）

3-2-3 地域の特色ある教育の推進

取組

- ・子ども若者相談支援センターの拡充
- ・子どもの学力向上支援

- ・国際理解教育の推進と語学力の向上
- ・教育へのＩＣＴの活用
- ・「ゆかりのまち」との交流促進
- ・学区再編の要望
- ・子ども達の多様な学びの支援
- ・食育の推進
- ・「教育のまち上板」のＰＲ
- ・課外授業の実施

K P I

項目	目標値	現況
本町に住み続けたい意向をもつ中学生の割合 (%)	60%	63.1% (R2.1 月)
幼稚園における国際理解教育の時間（回(時間)／ 年)	12 回	8 回 (H30 年度末)
ゆかりのまちとの交流回数（回／年）	2 回	1 回 (H30 年度末)

3-3 若い世代の正規雇用の拡大

3-3-1 若い世代の正規雇用の拡大

取組

- ・子ども若者相談支援センターによる就労相談
- ・雇用の場の確保の検討

3-4 子育てしやすい職場環境づくり

3-4-1 子育てと仕事の両立支援

取組

- ・町内企業へのワークライフバランスの啓発
- ・育児後の母親の再就職支援

基本目標 3 の振り返り

出産支援、子育て支援に関する施策については概ね期待通りの成果を上げているものと考えられます。

結婚支援、若い世代の正規雇用の拡大や子育てと仕事の両立支援に関する施策については、即効性のある施策がなかなか打ち出せず、一定数の利用者は存在するものの、子供の数の増加という成果に結び付いていないものと考えられます。

実際に子供が欲しい、子供がいる町民への支援については効果が分かりやすいのですが、環境整備や啓発活動などはすぐに成果がでないものも多いです。

今後は、施策のバランスを考え、長期的な成果を期待するものについては指標を再検討しながら取り組みを継続するなどの対策が必要になると考えられます。

基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る

数値目標 住み続けたいという住民の割合を高める : 5 年後に 85%

4-1 地域の課題解決支援

4-1-1 地域をけん引する人・組織づくり

取組

- ・まちづくりの担い手の組織化の促進
- ・支部結成の促進・地域づくり活動の促進

K P I

項目	目標値	現況
まちづくり関連団体の登録件数（団体）	35 団体	36 団体 (H30 年度末)
支部結成率（％・累計）	100%	71.4% (H30 年度末)

4-1-2 地域の生活を支えるサービスの維持

取組

- ・地域が抱える課題解決への支援
- ・買い物難民の対策

4-2 多様な人財が輝く地域づくりの加速

4-2-1 女性の活躍を加速

取組

- ・農業委員会への女性の参画
- ・各種委員会への女性委員の登用

K P I

項目	目標値	現況
女性の農業委員人数（人）	1 人	2 人 (H30 年度末)
各種委員会における女性の登用率（平均値）（％）	50％	16.7％ (H30 年度末)

4-2-2 元気な高齢者が活躍する社会の実現

取組

- ・老人クラブ連合会等への支援
- ・スポーツの推進による健康づくり
- ・生涯学習の充実
- ・シルバー人材センターの充実
- ・民間事業者等との見守りネットワークの構築

K P I

項目	目標値	現況
老人クラブ連合会入会者数（人）	757 人	786 人 (H30 年度末)
町民の平均寿命（歳）	男性 81.5 歳 女性 88.5 歳	男性 80.1 歳（H27 年） 女性 86.7 歳（H27 年）
シルバー大学の受講者数（人／年）	30 人	25 人 (H30 年度末)
シルバー人材センター登録者数（人）	80 人	70 人 (H30 年度末)
見守り協定締結機関数（機関／5 年）	5 機関	3 機関と協定 2 者に委嘱 (H30 年度末)

4-2-3 障がい者が活躍する社会へ

取組

- ・障がい者のニーズに応じた支援（広域：板野郡自立支援協議会）
- ・経済的自立の促進
- ・ボランティアによる支援ネットワークの構築

K P I

項目	目標値	現況
障がい者就労施設等からの物品調達件数 （件／年）	5 件	9 件 (H30 年度末)

障がい者支援団体の登録件数（団体）	3 団体	1 団体 (H30 年度末)
-------------------	------	-------------------

4-3 持続可能なまちづくりの推進

4-3-1 適切な土地利用の推進

取組

- ・適切な土地利用の推進

4-3-2 地域をつなぐ交通体系の整備

取組

- ・町内公共交通の維持・拡充に向けた検討
- ・新たな交通システムの検討
- ・上板スマート I C の設置要望

K P I

項目	目標値	現況
路線バスの乗降客数（人／月）	33,391 人	46,173 人 (R1.11 月末)

4-4 安心して暮らせる地域づくりの推進

4-4-1 健康で心豊かな暮らしの実現

- ・住民の健康づくりの充実
- ・地域包括ケアシステムの構築

K P I

項目	目標値	現況
特定健康診査の受診率（％）	40％	35.6％ (H29 年度末)
内臓脂肪症候群（該当＋予備軍）の割合（％）	30％	31.0％ (H29 年度末)
特定保健指導実施率（％）	80％	78.0％ (H29 年度末)

4-4-2 地域防災力の向上

取組

- ・自主防災組織の充実強化
- ・小学校区における防災教育の充実
- ・災害復旧体制の充実とPR
- ・木造住宅の耐震化の促進
- ・老朽管改良事業の拡充

KPI

項目	目標値	現況
自主防災組織の結成率（％・累計）	80％	79.2％ (H30 年度末)
自主防災組織への活動補助件数（件／年）	30 件	31 件 (H30 年度末)
自主防災組織連絡協議会の開催回数（回／年）	1 回	1 回 (H30 年度末)
防災訓練の開催回数（回／年）	2 回	1 回 (H30 年度末)
住宅の耐震化率（％・累計）	93％	66.5％ (R1.11 月末)
消防団員の充足率（％）	100％	94.4％ (R1.11 月末)

4-4-3 既存ストック活用の促進

取組

公共施設の維持管理

町営住宅の長寿命化、再生

KPI

項目	目標値	現況
解体・縮小する町営住宅の団地数（団地／5 年）	4 団地	3 団地 (H30 年度末)

4-5 広域連携の進化

4-5-1 広域連携の進化

取組

- ・ 広域連携の進化
- ・ 上板町の存在感の発揮

K P I

項目	目標値	現況
広域連携による合同プロジェクトの実施件数（件／5 年）	2 件	2 件 (H30 年度末)

基本目標 4 の振り返り

女性活躍、障がい者活躍、高齢者活躍に関する施策では、女性活躍の施策以外は概ね期待に沿う成果が上げられていると考えられます。

まちづくり、地域づくり、防災等に関する施策は、多くの施策において期待に近い成果が上げられています。

町民生活の利便性や、町民の健康、地域のつながりに関係する施策については、町民の関心が高い領域であり、適切な指標を設定し、今後も継続して取り組むことが求められています。

Ⅲ 理念と基本目標

1. 上板町の地方創生に向けた理念

国では第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針において、現行の4つの基本目標と情報支援・人材支援・財政支援という「地方創生版・三本の矢」の支援の枠組みを基本的に維持しつつ、必要な見直しを行うとともに、「第2期における新たな6つの視点」（新しい時代の流れを力にする（Society5.0、SDGs等）、人材を育て活かす等）も踏まえ、必要な見直しを行っています。特に、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない「地方への新しいひとの流れをつくる」及び「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、その取り組みを強化しています。

さらに、現行の基本方針では、人口減少問題への取り組み姿勢として「人口減少を克服」ということが掲げられていましたが、第2期総合戦略の基本方針では、「人口減少を和らげる」というものに変化しております。

代わって、地域への人の流れをつくるためには、地域経済を強くすること、つまり地域の外から稼ぐ力をつけ、地域内経済循環を強くすることが打ち出されています。

上板町においても、この方向性の変化を取り入れ、理念と基本目標を検討することとします。

人財育成からはじめる！ 新未来「上板」

理念については、第1期総合戦略と同じものを引き続き、設定します。

理由は、地域創生のカギを握るのは「人」である、という基本的な考えが変わっていないからです。

さらに、「人材」ではなく、人を「財産」と捉えて「人財」と表現していますが、財産とは、「眠れる宝物」ではなく、活用するものであり、文字通り「財（たから）」につながり、経済の循環の中心となるものである、という考えに発展させています。

町民が、自ら活躍し、協力しあい、認め合うことで地域のつながりと魅力を高め、他の地域から多くの人を呼びこみ、地域経済を安定して循環させていくことで、人の定着、循環を持続していくことを目指した理念といえます。

2. 基本目標

国、徳島県の総合戦略の方針を踏まえ、町民の意向や第1期総合戦略の進捗を考慮し、新たな総合戦略の基本目標として以下の4つを掲げます。

基本目標ごとに7年後の数値目標を設定し、基本目標を達成するために取り組む施策の基本的方向、具体的な施策を定め、施策の進捗管理を行うKPI（重要業績評価指標）を設定します。

①外から稼ぎ、内部で循環させる上板町の経済を強くする

数値目標 全従業者数を3,000人以上にする

②上板町へさまざまな人を呼びこみ、町を元気にする

数値目標 社会増を年間50人以上にする

③全世代が協力して、結婚・出産・子育てを支援する上板町を実現する

数値目標 年少人口の割合を10%以上にする

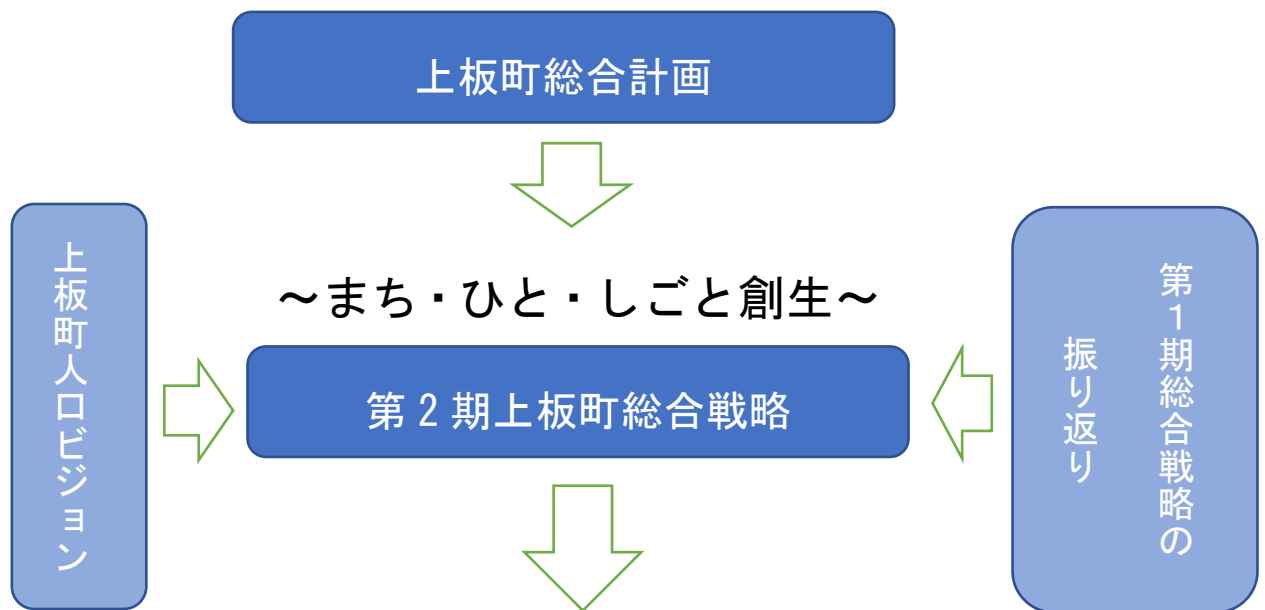
④健康で安心して暮らせる地域を持続させる

数値目標 上板町に住み続けたいという人の割合を85%以上にする

3. SDGs との関係

本戦略において前述したSDGsとかかわりのある施策について国連の定めたSDGsロゴと17のアイコンの使用ガイドラインに基づいて、アイコンを表示します。

基本目標の体系図



＜4つの基本目標＞

まち・ひと・しごとの創生を一体的に進めます

～しごとの創生～

外から稼ぎ、内部で循環させる
上板町の経済を強くする

～まちの創生～

健康で安心して暮らせる地域
を持続させる

～まち・ひとの創生～

上板町へさまざまな人を呼び
こみ、町を元気にする

～ひとの創生～

全世代が協力して、結婚・出産・子
育てを支援する上板町を実現する

Ⅳ 地方創生に向けた具体的な施策

基本目標 1

外から稼ぎ、内部で循環させる上板町の経済を強くする
数値目標 全就業者数を 3,000 人以上にする

基本的な方向

- ・農林業の振興、他地域からの企業の誘致、町内企業の支援・育成、起業の促進等により、地域経済循環を強化します。
- ・住民アンケートにおいても取り組むべきという意見が多く出された藍染めや和三盆糖、柿などの特産品をはじめとした農産物のブランド化や 6 次産業化への取り組みを支援し、基幹産業における付加価値の増大を目指します。
- ・伝統文化や観光資源を活用し、交流人口、関係人口の増大に努め、地域外から稼ぐ力を強化します。
- ・これらの取り組みによって経済センサス統計の産業分類別就業者数を 2016 年の合計 3,002 人から 7 年後も同程度の就業者数を維持することを目指します。

具体的な施策と K P I

1-1 農林業の振興

新しい技術を用いて、農林業の新たな発展を目指します。

農家への支援を通して農業の担い手を確保します。

農産物のブランド化、6 次産業化を通して、付加価値の高い農業を実現します。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
多様な主体への支援	農業構造が変化する時代に沿って、大規模農家に限らず離職者や退職者が新たなステージとして農業が選択できるような多様な主体に支援を拡充します。
町内への農業 P R と地産地消の推奨	エシカル消費を推進していくため上板町内産農畜産物の地産地消の推進を目指し、関係機関・町内商店等との連携を強化します。

販路拡大への取り組み	上板の農産物の町内外、県外への販路拡大を目指し、販売促進に係る新規事業や直売所の開設、I C Tを導入した新たな販路拡大方法を研究します。
新規就農への総合的な支援	新規就農総合支援推進事業として、新規就農を目指す者（50 歳以下に限る）に給付金を支給するなど、国の補助事業（新規就農・経営継承総合支援事業）等の活用も含めながら、新規就農を目指す者への支援を行います。
新規就農者受け入れ農家への支援	農業の継承と担い手確保のため、新規就農者を雇用（受け入れ）する町内既存農家に対する費用助成等について、徳島県主体の農の雇用事業をあっせんします。
町内産農畜産物のブランド化に向けた取り組み	関係機関と連携しながら上板町内産の農産物、畜産物を使った商品開発を研究します。
特産品検討会の運営支援	上板町の農産物や畜産物等を活用して、新しい特産品の開発と販路の拡大を検討する「特産品検討会」の運営を支援します。
6 次産業化の支援	特産品検討会の活用等により、町内の農業と食品産業等が連携する場・機会を創出し、6 次産業化による商品開発を支援します。
耕作放棄地の情報整理・情報発信	町内の耕作放棄地等の情報から、活用可能な土地の情報を整理し、貸し手と借り手の仲介を行います。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
新規就農に対する支援制度の活用による就農者数（人／ <u>7</u> 年）	7 人 (H27-R1.11 月末)	5 人 (R2-R8)
新規就農の受け入れ農家に対する支援制度を活用して新規就農者を雇用した（受け入れた）件数（件／ <u>7</u> 年）	1 件 (H27-R1.11 月末)	3 件 (R2-R8)
農業講座の受講者数（人／年）	1 人 (R1.11 月末)	2 人 (R8)
耕作放棄地の面積（ha）	28ha (H30)	28ha (R8)
産直市等、生産者と消費者の交流機会増大施設の箇所数（箇所）	1 箇所 (R1.11 月末)	2 箇所 (R8)
学校給食における上板町内産農畜産物の使用率（%）	19.5% (R1.11 月末)	25% (R8)

学校給食における徳島県内産農畜産物の使用率 (%)	60.3% (R1.11 月末)	62% (R8)
新たに 6 次産業化によって開発された製品数 (件 ／7 年)	1 件 (H27-R1.11 月末)	1 件 (R2-R8)
新たにブランド化した産品数、特産品の認定件数 (件／7 年)	0 件 (H27-R1.11 月末)	1 件 (R2-R8)
特産品検討会への参加企業数 (件)	3 件 (R1.11 月末)	3 件 (R8)

1-2 企業活動支援を通じた地域経済循環の強化

町外から企業を誘致し、雇用の場を拡大します。

町内企業を支援し、地域経済循環を強化します。

起業を促進し、稼げる地域をつくります。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
町内企業の操業支援	商工会を窓口にも、町内企業への融資における利子助成を行います。 国の補助事業（地域経済循環創造事業 等）の活用も視野に入れながら、企業活動を支援します。
企業誘致の推進	税制上の優遇措置や国の補助制度（企業の地方拠点強化税制 等）の活用により、企業誘致の推進に努めます。 工業団地の整備について、他市町村の状況等の情報を収集し、改めて整備効果とリスクの両面から有効性を研究します。
企業へのアピールの工夫、情報発信の強化	企業からの打診を待つだけでなく、企業に対して積極的・効果的な企業誘致に関する情報の発信に努めます。
創業・起業の支援	国の補助事業（創業支援事業 等）の活用も視野に入れながら、企業の新規創業を支援します。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
誘致した企業件数（件／7年）	0 件 (H27-R1.11 月末)	3 件 (R2-R8)
企業への誘致活動・情報発信等の回数 (回／7年)	12 回 (H27-H30)	21 回 (R2-R8)
誘致企業による上板町民の新規雇用増数 (人／7年)	0 人 (H27-R1.11 月末)	15 人 (R2-R8)

1-3 伝統文化や地域資源を経済循環に活用する

本町の伝統産業である菜づくり、藍染め、和三盆づくり等の伝統産業を全国、世界に発信し、付加価値向上に結び付けます。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
関連産業への支援	新商品開発や積極的な情報発信に取り組みます。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
新たに開発した商品数（件／7年）	1 件 (H27-R1.11 月末)	2 件 (R2-R8)

基本目標 2

上板町へさまざまな人を呼びこみ、町を元気にする 数値目標 社会増を年間 50 人以上にする

基本的な方向

- ・関係人口→交流人口→定住人口という流れをおさえ、それぞれの段階に応じた施策を展開します。
- ・関係人口増加については、インターネットやふるさと納税、地域おこし協力隊、上板熱中小学校などを活用し、上板町の魅力を発信し、認知度を上げ、交流人口増加への呼び水とします。
- ・交流人口増加については、魅力的なイベントを企画したり、グリーンツーリズムの取り組みを強化するなど、実際に上板町を訪れる人の増加を目指します。
- ・定住人口増加については、経済施策と連動を図りながら、移住者、転入者の受け入れ環境を整備し、人口の社会増を目指します。
- ・これらの取り組みによって、本町への転入を促し、1990 年代、2000 年代に転入超過があったように社会増 50 人を実現すること目標とします。

具体的な施策と K P I

2-1 新しい時代に対応した関係人口の増加

活用が広がっているふるさと納税を利用し、上板町の特産品を P R したり、来訪を促す返礼品として、継続した支援につなげます。

地域おこし協力隊のいわゆる「外の視点」を大切にし、町の魅力を掘り起こします。

上板熱中小学校の取り組みを支援し、町外からも多くの参加者を募り、上板で学び、上板で交流する人を増やします。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
ふるさと納税を活用した P R	ふるさと納税を活用した上板ブランドの P R、地域経済の活性化に努めます。
地域おこし協力隊との連携	地域おこし協力隊と連携しながら、町外からの視点を持って、町内の観光資源や魅力の再発見に取り組みます。

とくしま上板熱中小学校プロジェクトへの支援	全国から、豊富な知識経験を有するプロフェッショナルな講師を招き、受講生を県内外から集め人財育成と交流を推進する、とくしま上板熱中小学校の活動を支援します。
-----------------------	---

【K P I】

K P I	現況値	目標値
地域おこし協力隊と連携した事業件数（件／7年）	1 件 (H27・R1.11 月末)	7 件 (R2・R8)
とくしま上板熱中小学校プロジェクトによる交流人数（人／年）	785 人 (R1.11 月末)	2,500 人 (R8)
とくしま上板熱中小学校入学者数（人／年）	184 人 (R1.11 月末)	50 人 (R8)
とくしま上板熱中小学校プロジェクトによる「熱中ブランド」開発件数（件／7年）	1 件 (H27・R1.11 月末)	3 件 (R2・R8)
とくしま上板熱中小学校プロジェクトによる自立に向けた商品等売上高（千円／年）	1,970 千円 (R1.11 月末)	3,500 千円 (R8)

2-2 観光誘客による交流人口の増加

今ある資源をより魅力的に発信し、多くの人が本町を訪れるよう促します。

本町を訪れた人が、再び本町を訪れること、他者に本町の良さを伝えてくれることを期待し、おもてなしの心で接待に努めます。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
イベントの活用による交流の促進	町内外の交流を促進するための四季に応じたイベントを開催します。 ※主なイベント：桜まつり、ホテルと星空観察会、文化祭（柿の種とばし等）、クリスマス会など
グリーンツーリズムの推進	町内の農業体験（菜づくり、米作り等）から藍染体験や和三盆等の加工品提供、農村体験や農家での民泊体験等、上板の農業や伝統的産業に触れる継続的な体験型ツアープログラムの創出を研究します。

地域資源を活かした観光の振興① 歴史的建造物	大山寺や安楽寺等の地域の核となる資源を活かした観光振興の推進について研究します。
地域資源を活かした観光の振興② 自然、地形	吉野川、大山谷川等を活かした観光振興を目指し、国や関係機関に環境整備や利活用の促進を働きかけます。
地域資源を活かした観光の振興③ 霊場巡り	四国 88 箇所の遍路道や 6 番札所（安楽寺）を活用したイベント開催や観光振興を研究します。 “お接待”の文化を推進するとともに、“お遍路さん”を顧客と捉えて本町の P R に努めます。
上板サービスエリアの活用	関係機関等調整を図りながら、上板サービスエリアの活用による観光振興として、イベント開催、情報発信の強化等を推進します。
フリーWi-Fi スポット拡充への取り組み	インバウンドにおける利便性を確保するため、フリーWi-Fi スポットの整備・拡充について研究します。
新しい情報発信への取り組み	若い世代や外国の観光客を呼び込むため、新しい情報発信に積極的に取り組み、効果的な誘客方法について研究します。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
イベントによる集客人数（人／年）	9,782 人 (R1.11 月末)	9,000 人 (R8)
交流を目的としたイベントの開催回数（回／年）	13 回 (R1.11 月末)	18 回 (R8)
新たに検討した観光プログラムの件数（件／7 年）	2 件 (H27-R1.11 月末)	3 件 (R2-R8)
町内宿泊施設における宿泊者数（人／年）	5,800 人 (H30)	5,800 人 (R8)
観光交流客数（観光入込客数）（人／年）	73,000 人 (H30)	69,000 人 (R8)
技の館での藍染め体験の体験者数（人／年）	3,206 人 (R1.11 月末)	4,000 人 (R8)
技の館利用者数(人／年)	21,756 人 (R1.11 月末)	18,000 人 (R8)

2-3 移住・定住の促進

本町への移住・定住を促進します。

P R活動、相談窓口の設置、コーディネート活動を一体として取り組みます。

移住・定住に伴う経済的負担を軽減します。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
移住・定住の広報・P Rの強化	移住・定住や本町の魅力に関する情報を発信するため、町ホームページの充実、地域おこし協力隊との連携、移住ポータルサイトの立ち上げ等を行います。
円滑な移住の支援に向けた体制の強化	円滑な移住の支援のため、移住相談窓口の開設、移住支援コーディネーターの設置等により、支援体制を充実します。
移住・定住者への経済的支援	上板町への移住又は定住を目的とした住宅取得者を対象に住宅保有に伴う経費の一部を補助します。
空き家情報の整理	空き家の状況、活用の可能性等を調査・情報収集し、一元的に管理します。
移住・定住者の受け入れ環境の整備検討	移住者の受け入れ先として、既存町営住宅を有効に活用するため、適正な維持管理と施設修繕を行い、移住者が希望した場合には、スムーズに入居できるよう環境整備を図ります。 町又は公社による分譲用団地整備の有効性について研究します。
住宅リフォームの補助	上板町住宅リフォーム補助金交付事業等を活用して、定住のための町内住宅リフォーム費用の一部を補助します（上板町住宅リフォーム補助金交付事業はリフォームを町内業者が行う場合に限る）。
移住者対象取得住宅改修費補助	県外から上板町が運営する空き家バンク登録物件を取得して上板町に移住する者を対象に、取得空き家の改修費の一部を補助します。
地籍調査の推進	土地取引の円滑化等を見据え、地籍調査事業を推進します。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
空き家等意向調査の進捗率（％・累計）	90％ (H30)	100％ (R8)
活用された空き家バンク登録物件の件数（件／7年）	2 件 (H28.10.1-1.6.28)	12 件 (R2-R8)
町営住宅への転入者の入居数（件／7年）	5 件 (H27-R1.11 月末)	5 件 (R2-R8)
移住者世帯数（世帯／年）	65 世帯 (R1.11 月末)	200 世帯 (R8)
移住・定住者向け補助金制度利用者数 （人／7年）	—	30 人 (R2-R8)
県外からの移住相談対応件数（件／年）	14 件 (H30)	20 件 (R8)

基本目標 3

**全世代が協力して、結婚・出産・子育てを支援する上板町を実現する
数値目標 年少人口の割合を 10%以上にする**

基本的な方向

- ・ 出会い、結婚、出産、子育ての支援を切れ目なく行います。
- ・ 地域の特性を活かした教育を実現し、将来の町民を大切に育てます。
- ・ 世代間の子育て支援を通して、地域全体で子育てに関わります。
- ・ 地域のつながりと個人のワークライフバランスの両立を目指します。
- ・ これらの取り組みにより、約 10%の年少人口を 7 年後も維持することを目標とします
(人口ビジョンによる人口推計では、2020 年総人口 11,310 人に対し 1,132 人の年少人口となっています)

具体的な施策と K P I

3-1 出会い・結婚、出産・乳幼児育児の支援

家庭を持ちたいと願う人の出会いの場をつくり、結婚を支援します。
出産したいと思う人を増やし、出産に伴う種々の負担を軽減します。
子育てを総合的に支援し、子育てしやすいまちづくりを実現します。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
縁結びの支援、男女をつなぐ活動	町民の出会いの機会増大に向けて、若い世代を中心としたイベント活動等のコーディネート体制の拡充を図ります。
出産祝い金の支給と拡充	出産時の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、若者の定住促進並びに少子化対策の一環として、町の活性化の推進に資することを目的として、出産祝い金を支給します。
保育所保育料の減免・無償化	児童の年齢・人数に応じ保育料を減免・無償化し、経済的負担の軽減により、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進します。

子どもはぐくみ医療費の助成と拡充	子育ての経済的負担軽減として、子どもの医療費の一部を助成します（18歳に達する日以降の最初の3月31日まで）
子どもの一時預かり、子育ての短期支援	安心して子どもを育てることが出来る環境づくりとして、保育所での緊急時の一時保育、近隣市町も含めた児童福祉施設等における短期養育等の体制を充実します。
病児・病後時保育の充実（広域：11市町）	近隣市町との連携により、病児・病後児の一時的な保育・一時預かりに対応するとともに、制度の周知を図ります。
子どもの見守り	地域住民、高齢者や協力事業者等の相互協力のもと、子どもの見守りネットワークを構築します。
子育て情報誌の発行	子育てに関する各種支援制度の概要や施設の利用案内等の情報を発信するため、子育て情報誌を発行します。
町内企業へのワークライフバランスの啓発	若い世代の働きやすい環境づくりを促進するため、町内企業の経営者等に対してワークライフバランスに関する研修会等を開催します。
育児後の母親の再就職支援	働く母親の再就職セミナー開催：育児後等、子育てしながら再就職して働きたい希望を持つ母親への就職支援セミナー等の開催に努めます。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
30歳以上の男女未婚率（％）	13.3％ (H27)	12％ (R8)
保育所待機児童数（人）	0人 (H30)	0人 (R8)
出生数（人／年）	73人 (H30)	80人 (R8)
子どもはぐくみ医療費の助成対象者数（人／年）	1,418人 (H30)	1,600人 (R8)
病児・病後児保育の利用数（人／年）	57人 (H30)	160人 (R8)
子育て情報誌の発行回数（回／年）	1回 (H30)	2回 (R8)

3-2 地域の特色ある教育の推進

本町の特色を活かし、本町ならではの教育を実現します。

児童生徒の健やかな成長を支援し、子育てしやすいまちづくりを実現します。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
学区再編の要望	徳島県教育委員会へ、公立高校の学区再編を働きかけます。
子ども達の多様な学びの支援	子どもの多様な学びを支えるため、習い事に関する講座を開催します。 子ども達の地域活動機会の充実として、子ども達の自然体験、子どもまつり、スポーツ活動、高齢者との交流等の様々な活動の支援を行います。
食育の推進	学校・給食センターとの連携等により、食育及びエシカル教育の推進に努めます。
「教育のまち上板」のPR	子どもの教育に優れたまちとしての確立を図り、町内外へのPRに努めます。
英語教育の充実	令和2年度から小学校5・6年生で英語が教科化され、小学校3・4年生で外国語活動が始まることから、幼稚園から小学校低学年にも英語に慣れ親しめるよう外国語指導助手が英語活動をしており、小学校高学年の授業にも参加して独自の英語教育を進めています。
課外授業の実施	子ども達の学力向上を目指し、進学塾等の講師・先生が課外授業を行う取り組み等について研究します。

【KPI】

KPI	現況値	目標値
幼稚園における国際理解教育の時間（回(時間)/年）	8回 (R1.11 月末)	22回 (R8)

3-3 地域で支える子育て支援

地域全体で子育てする家庭、保護者を見守ります。

子育てする人同士のつながりを強め、悩みごとを共有できる場をつくります。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
地域子育て支援の拠点機能強化（さくらっこひろば）	上板町地域子育て支援センター「さくらっこひろば」を開放し、育児講座・育児相談等を実施します。
放課後児童の健全育成	昼間保護者がいない家庭の小学生等に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与えることにより、児童の健全な育成を図ります（町内の4小学校区において学童保育クラブを設置）
ファミリー・サポート・センター事業の充実（広域：板野郡5町）	育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人が会員となり、育児について助け合うファミリー・サポート・センター事業を実施します。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
ファミリー・サポート・センター提供会員数（人）	19 人 (H30)	30 人 (R8)
放課後児童クラブの利用児童数（人／年）	111 人 (H30)	135 人 (R8)

3-4 未来の町民を育てる

本町で育った児童生徒が、いずれ本町で暮らし本町をより豊かにする人財になることを期待した施策を実施します。

世界から本町を訪れる観光客のおもてなしや、高齢化社会に求められる世代間交流の必要性など本町の特性と時代のニーズにあった教育を実践し、本町で育った児童生徒が新しい時代のなかで活躍できることを目指します。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
子ども若者相談支援センターの拡充	上板町子ども若者相談支援センター『あい』において、未就労者の就労相談を含め、若い世代への様々な相談事業を継続的に展開します。 子ども・若者に対する相談事業の拡充、学校教育におけるいじめ等に関する検討会の開催、学校生活等に関する子どもの意識調査事業等を行います。
教育へのＩＣＴの活用	子どもの学びの場における環境の充実のため、教育及び校務用ＩＣＴ環境の整備に努めます。 ＩＣＴの活用による実証実験として、遠隔地域における児童生徒の学びの充実等、学校教育及び社会教育における教育の質の維持・向上を図るための事業について研究します。
国際理解教育の推進と語学力の向上	国際社会に対応できる人財の育成として、教員の外国語能力向上支援、国際交流協会との連携強化に努めます。
子どもの学力向上支援	子どもの学力向上に向けた教職員の取組みを支援するとともに、少人数教育、特別支援教育等の充実を目指します。 学級図書の充実、教員による読書指導等により、読書教育を推進します。 地域の文化を伝える教育や地域への愛着を醸成させるための教育を行います。

【ＫＰＩ】

ＫＰＩ	現況値	目標値
本町に住み続けたい意向をもつ中学生の割合（％）	63.1% (R1)	70% (R8)

基本目標 4

健康で安心して暮らせる地域を持続させる

数値目標 上板町に住みたいという人の割合を 85%以上にする

基本的な方向

- ・地域が主体となり、それぞれの現状や課題を踏まえて自ら行動を起こすための仕組みづくりを進めるとともに、地域をけん引するリーダーを育成することにより、人々が支え合い、安心して暮らせる地域づくりを促進します。
- ・多様な人財が地域を支え、地域の主役として活躍できる環境づくりを目指します。
- ・本町の住みやすい住環境を守るため、適切な土地利用の誘導や公共交通の維持、地域防災力の向上に努めます。
- ・将来にわたって必要な行政機能を維持するため、周辺市町村との広域連携の強化・役割分担の明確化等を進めていきます。
- ・これらの取り組みによって、2019 年住民アンケートにおいて 76%だった「上板町に住みたい」という人の割合を 7 年後に 85%まで高めることを目標とします。

具体的な施策と K P I

4-1 地域の課題解決支援

地域づくりの担い手を育て、組織化することにより、住民が主体となって地域づくりに取り組む仕組みを構築します。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
まちづくりの担い手の組織化の促進	ボランティア連絡協議会と連携して、ボランティアによるまちづくりの推進と、まちづくりの担い手の組織化（NPO 設立等）を促進します。 まちづくり団体が行う地域活動への支援やまちづくりコーディネーターの育成、メンバー募集等を支援します。
支部結成の促進・地域づくり活動の促進	支部の活動に対する助成である地域づくり助成金（地域づくり事業）の見直し等により、地域内の連帯意識の向上、支部結成率向上、新支部の設立等を目指します。

地域が抱える課題解決への支援	国や関係機関の補助事業の活用を視野に入れながら、各地域が抱える課題解決に向けて、地域とともに必要な事業の実施について研究します。
買い物難民の対策	買い物難民対策として、移動スーパー等の民間事業者との連携を図ります。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
まちづくり関連団体の登録件数（団体）	36 団体 (H30)	30 団体 (R8)
支部結成率（％・累計）	71.4% (H30)	100% (R8)

4-2 多様な人財が輝く地域づくりの加速

女性が生き生きと活躍する社会を実現します。

様々な活動への参加を通してのフレイル⁵予防等、高齢者が健康で充実した暮らしを送り、社会参加できる地域を実現します。

障がい者が障害に応じて経済的自立を果たせる地域を実現します。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
農業委員会への女性の参画	農業委員会における委員の公選制から選任制への制度改正を受けて、農業委員改選時に女性農業委員の登用を推奨します。
各種委員会への女性委員の登用	町が主催する各種委員会、審議会へ積極的に女性委員を登用します。
老人クラブ連合会等への支援	高齢者の生きがいのため、多様な活動を支援します。
スポーツの推進による健康づくり	高齢者の健康づくりのため、後期高齢者のスポーツ活動を支援します。 (アサンスポーツクラブ・温水プールの使用料の無償化)

⁵ 加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響により、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態

生涯学習の充実	高齢者の生涯学習の充実のため、シルバー大学等を開催します。
シルバー人材センターの充実	シルバー人材センターの登録者を増やし、高齢者が活躍する社会の実現を目指します。
民間事業者等との見守りネットワークの構築	高齢者が安心して暮らせる環境づくりのため、民間事業者等と高齢者の見守り協定の締結を進めます。
障がい者のニーズに応じた支援（広域：板野郡自立支援協議会）	障がい者が安心して暮らせる地域づくりを目指して、板野郡自立支援協議会の各部会活動の充実により、障がい者のニーズを考慮し適正な支援を行います。
経済的自立の促進	障がい者の経済的自立を促進するため、障がい者就労施設等からの物品調達・購入を積極的に推進していきます。 障がい者の経済的自立促進の一環として、障がい者のアート活動と本町の伝統産業の連携によるコラボ商品の開発、販路開拓等について研究します。
ボランティアによる支援ネットワークの構築	見守り、支え合いが必要な障がい者に対して、地域住民をはじめ、ボランティアなどによる支援のネットワーク構築を推進します。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
女性の農業委員人数（人）	2 人 (H30)	4 人 (R8)
各種委員会における女性の登用率（平均値）（％）	14.9% (H30)	25% (R8)
老人クラブ連合会入会者数（人）	786 人 (H30)	660 人 (R8)
シルバー大学の受講者数（人／年）	25 人 (H30)	25 人 (R8)
シルバー人材センター登録者数（人）	70 人 (H30)	65 人 (R8)
見守り協定締結機関数（機関）	3 機関 ⁶ (R1.11 月末)	4 機関 (R8)
障がい者就労施設等からの物品調達件数（件／年）	9 件 (H30)	30 件 (R8)

⁶ 3 機関と協定、他に 2 者に委嘱

障がい者支援団体の登録件数（団体）	1 団体 (H30)	3 団体 (R8)
-------------------	---------------	--------------

4-3 持続可能なまちづくりの推進

住民の利便性や土地利用の適正性を確保し、将来にわたり住民が暮らしやすい町であることを目指します。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
適切な土地利用の推進	良好な住環境の保全、営農・畜産環境の向上のため、居住地・産業地等をの区分を考慮した土地利用計画の策定を推進します。
町内公共交通の維持・拡充に向けた取り組み	町内の公共交通の維持・拡充を図るため、路線バスの運行本数の確保・拡大への支援について研究します。
新たな交通システムの拡充	関係機関や民間事業者と連携しながら、交通弱者対策となるシステムの拡充を推進します。
上板スマートＩＣの設置要望	上板スマートＩＣの設置を関係機関に働きかけます。

【ＫＰＩ】

ＫＰＩ	現況値	目標値
路線バスの乗降客数 ⁷ （人／月）	15,034 人 (R1.11 月末)	10,000 人 (R8)

4-4 安心して暮らせる地域づくりの推進

住民の健康や安全を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指します。



⁷ 徳バス令和元年度事業数値

【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
住民の健康づくりの充実	生活習慣、社会環境の改善を目指し、国保人間ドック、健康診断の充実と受診率向上に向けた取り組みを行います。 住民の生活習慣病予防の強化に向けて、保健師・管理栄養士により保健指導の充実を図ります。 住民のこころの健康づくりを推進するための相談を実施します。
地域包括ケアシステムの構築	介護、医療、生活支援、住まいを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。
自主防災組織の充実強化	自主防災組織の結成率向上のため、町の呼びかけ、防災用資機材の貸与、防災士派遣等を行います。 自主防災組織の活動強化を促すため、防災用資機材購入への補助、防災訓練の際の町との連携、防災士派遣等を行います。 自主防災組織連絡協議会を開催し、町内の自主防災組織の連携・情報共有の深化に努めます。
小学校区における防災教育の充実	子どもの頃からの防災意識啓発や地域の防災体制強化のため、学校教育の中での防災教育や小学校区を単位とした防災訓練等に取り組めます。
災害復旧体制の充実と P R	町の防災計画や業務継続計画の整備等、災害発災時の早期復旧対策を充実するとともに、災害に強いまちの確立・P Rを図ります。
木造住宅の耐震化の促進	安心して暮らせる住環境づくりのため、上板町耐震改修促進計画の目標達成に向けて木造住宅等の耐震改修を促進します。 耐震診断受診件数を増加させると同時に、耐震改修率の向上を図ります。
老朽管改良事業の拡充	防災対策のため、老朽管の更新に際し、積極的に耐震管（φ150以上の配水管が対象）を採用します。

	防災対策に要する経費を削減するため、旧型鉄管における離脱防止補強（離脱防止金具の設置）を実施します。
公共施設の維持管理	既存ストックの活用または縮小に向けて、公共施設等の必要性を明らかにし、各施設の事業計画・改修整備・指定管理・使用料徴収等についての検討を行い、必要に応じて条例改正等の対策を行います。
町営住宅の長寿命化、再生	町営住宅の維持管理・長寿命化の促進のため、定期点検、修繕・改善または老朽化した町営住宅の解体・縮小に取り組めます。
橋梁の長寿命化	町内にある 2.0m 以上の全橋梁について、5 年に一度の定期点検を実施し、老朽化した橋梁の長寿命化促進に取り組めます。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
特定健康診査の受診率（％）	35.6% (H29)	36% (R8)
内臓脂肪症候群（該当＋予備軍）の割合（％）	31.0% (H29)	30% (R8)
特定保健指導実施率（％）	78.0% (H29)	80% (R8)
自主防災組織の結成率（％・累計）	79.2% (H30)	90% (R8)
自主防災組織への活動補助件数（件／年）	31 件 (H30)	30 件 (R8)
自主防災組織連絡協議会の開催回数（回／年）	1 回 (H30)	1 回 (R8)
防災訓練の開催回数（回／年）	1 回 (H30)	1 回 (R8)
住宅の耐震化率（％・累計）	66.50% (R1.11 月末)	100% (R8)
消防団員の充足率（％）	94.4% (R1.11 月末)	100% (R8)

4-5 広域連携の進化

近隣市町村等と連携しながら、上板町が存在感を発揮していく施策や合同プロジェクトを検討・実施し広域連携を進化していきます。



【具体的な取り組み（事業）】

具体的な取り組み（事業）	概要
広域連携の進化	広域連携による取組みを継続・充実するとともに、板野郡、徳島東部定住自立圏等において地域活性化や定住促進につながる合同プロジェクトについて研究します。
上板町の存在感の発揮	近隣市町村との連携を図りながら、本町の存在感を発揮していく施策の創出に努めます。
「ゆかりのまち」との交流促進	「ゆかりのまち」石垣市との交流を促進します。

【K P I】

K P I	現況値	目標値
広域連携による合同プロジェクトの実施件数 (件／7年)	2件 (H27-R1.11 月末)	2件 (R2-R8)
ゆかりのまちとの交流回数 (回／年)	1回 (R1.11 月末)	2回 (R8)